

# ベトナムデイリーニュース

4th, March 2025

Table of contents

1. 2月の製造業PMI、49.2 = 新規受注と生産、引き続き減少—S & Pグローバル
2. EV登録料の免除、27年2月末まで延長 = 新政令公布
3. 二人っ子政策緩和検討 = 出生率、人口維持水準下回る
4. インフレに注意喚起 = 中銀は第2四半期に利上げと予想—スタンチャート銀
5. 行政手続きなど3割減目指す = 日本企業と意見交換—チン首相
6. 米企業、労働許可の改善要望 = チン首相と会談
7. 暗号資産、管轄法案の月内策定指示 = チン首相
8. 中小企業向け所得税減税を提案 = 中小企業協会長
9. 主要交通事業を監督する7グループ設置 = チン首相が承認
10. ジゴワッツ、ベトナム企業とEV充電インフラ開発で提携 = 年内に充電器設置を計画

## 1. 2月の製造業PMI、49.2＝新規受注と生産、引き続き減少—S & Pグローバル

S & Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが3日発表した2025年2月のベトナム製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.2となった。前月から0.3ポイント上昇したものの、3カ月連続で好不況の分かれ目となる「50」を下回った。新規受注と生産が引き続き減少。その結果、企業はさらに雇用を縮小する結果となった。

新規受注は1月に続き減少。パネリストらによると、国内外の需要が弱まっている。海外からの新規受注の大幅な減少により、輸出需要の低迷が浮き彫りになった。製造業の生産も2カ月連続で低下した。

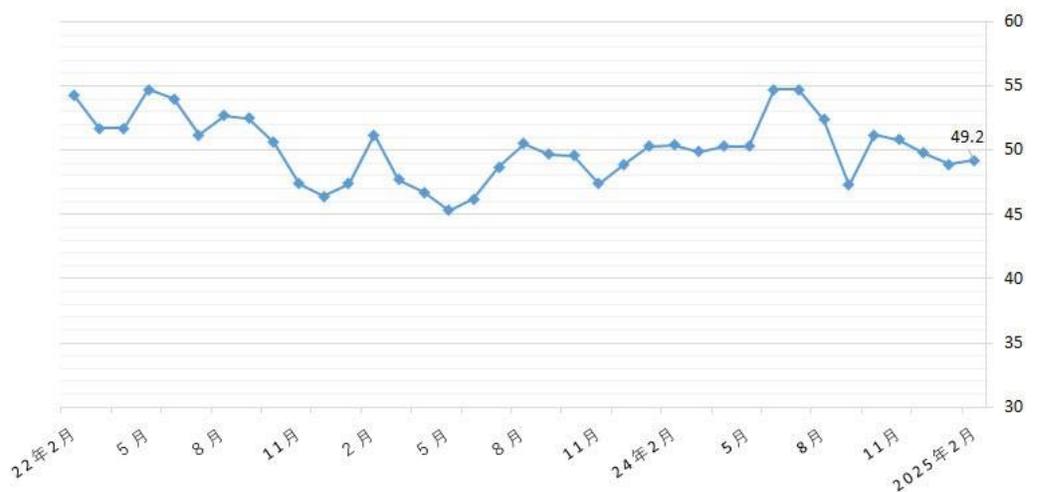
新規受注の減少で、退職に伴う従業員の補充を控える企業もあった。雇用は5カ月連続で減少。ただ仕事の積み残し、受注残が大幅に減った。

一方、購買活動はわずかに増加。今後の生産増加の見通しに対する信頼感を示すとともに、サプライチェーン（供給網）の遅延などから材料を確実に確保したいという理由もうかがえた。

購買品と完成品の在庫はともに減少した。

S & Pグローバルのアンドルー・ハーカー氏は2025年のベトナムの製造業界について、「勢いを取り戻すのに苦労している」と指摘した。（ハノイ時事）

ベトナム製造業PMIの推移



S & Pグローバルの発表を基に作成。50が好不況の分かれ目

## 2. EV登録料の免除、27年2月末まで延長＝新政令公布

ベトナムのホー・ドク・フォク副首相は1日、電気自動車（EV）の登録料免除を2027年2月28日まで延長する政令に署名し、公布した。ベトナム・ニュース紙（電子版）が伝えた。

これまでの政令では、EV登録料は22年3月1日から3年間免除し、その後2年間は半額にすると定めていた。新しい政令により、登録料の全額免除が2年間延長される。

財務省は、EV登録料の免除は環境保護に大きく貢献すると主張。また、EV産業や裾野産業の発展、雇用の創出、労働者の収入増、経済成長の促進を後押しすると強調した。

複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファストは政府に対して、EV登録料免除を25年3月1日から28年2月28日まで延長し、その後3年間は50%減免することを提案していた。（ハノイ時事）

## 3. 二人っ子政策緩和検討＝出生率、人口維持水準下回る

3日のベトナム・ニュース紙（電子版）によると、ベトナムは現行の二人っ子政策の緩和を検討している。出生率の改善が目的で、保健省は夫婦がもうける子どもの人数や時期を決められるようにすることを提案した。

ベトナムの出生率（女性1人当たりの出産人数）は1999年から2022年にかけて、人口維持に必要とされる2.1前後で推移した。しかし直近2年間で急激に低下し、23年は1.96、24年は1.91と過去最低に沈んだ。東南アジアの平均2.0も割り込み、シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイに次ぐ低水準だった。

24年の地域別では、都市部が1.67、農村部が2.08で、いずれも人口維持水準を下回った。南東部は1.48と全国最低で、以下、メコンデルタ地域の1.62などが続いた。北東部の2.34や北部山岳地域の2.24は高めで、人口維持水準を上回った。

専門家らは、経済的制約やキャリアを重視する傾向の高まりなど複数の要因が出生率低下を招いたと指摘する。保健省のグエン・ティ・リエン・フォン次官は、第3子以降出産時の罰金減免や家庭への財政支援などによって出産を促す必要があると述べた。（時事）

#### 4. インフレに注意喚起＝中銀は第2四半期に利上げと予想—スタンチャート銀

ベトナム・ニュース紙（電子版）によると、英金融大手スタンダード・チャータード銀行（スタンチャート）は最新のベトナムのマクロ経済報告で、当面のインフレ進行に注意喚起した。

レポートは、2月のインフレ率が平均3.8%と1月の3.6%から上昇したとみられると分析。7カ月連続で4.0%を下回ったとしながら、2024年12月からの上昇局面は2月まで続いたとみており、沈静化は一時的で需要主導型の要因は近い将来も一段のインフレ圧迫材料となる可能性があるとしている。

その上で、8%成長という力強い経済成長見通しが低金利を支えるものの、ベトナム国家銀行（中央銀行＝SBV）はインフレ進行に対応し、25年第2四半期に金利を0.5%引き上げると予想。シニアエコノミストのティム・リーラハファン氏は、1月のマクロ経済データは国内外ともに景気減速を示しており、当面の見通しには慎重な姿勢を継続するとしている。（時事）

#### 5. 行政手続きなど3割減目指す＝日本企業と意見交換—チン首相

ベトナムのファム・ミン・チン首相は1日、日本政府・企業との意見交換会を開催した。会談には伊藤直樹駐ベトナム大使のほか、ベトナム日本商工会議所（JCCI）の武藤司郎会長、日系企業の代表者らが出席。ベトナム側はホー・ドク・フォク副首相、グエン・チ・ズン副首相も同席した。ベトナム政府広報によると、チン首相は2025年にGDP成長率を少なくとも8%に加速し、行政手続きと事業コストを30%削減することを目指していると述べた。

会談冒頭、伊藤大使は「ベトナムが迎えようとしている新しい時代に向けた変革を日本の企業は大きな期待感を持って注視している」と強調。業務効率化に向けた省庁再編や行政手続きの簡素化などに触れ、「投資環境改善が目に見える形で、具体的に実現していくことが、日本企業の投資・事業展開が一層進むことにつながり、日本とベトナムのパートナーシップをさらに発展させるチャンスになると確信している」と述べた。

会談では、日系企業の代表者らが現在進めている事業や要望について発表。昨年12月に開業したホーチミン市都市鉄道1号線の建設について、ベトナム側の未払い金に対する指摘もあった。

政府広報によると、チン氏は日本が強みを持つグリーン経済や半導体、新エネルギーなどの分野で積極的な投資を要請。また、手続きを簡素化した新世代の政府開発援助（ODA）について、ベトナムへの供与を増やすよう求めたという。（ハノイ時事）

## 6. 米企業、労働許可の改善要望＝チン首相と会談

国営ベトナム通信によると、ファム・ミン・チン首相は1日、ハノイで開催した米国企業関係者らとの会合で演説し、ベトナムで事業拡大を継続してほしいと訴えた。米企業側は労働許可政策の改善などを求めた。

企業の代表者らは投資環境を改善するベトナムの継続的な取り組みを称賛し、前向きな動きの例として進行中の行政改革などに言及した。一方で、**迅速な改善を求める分野として、労働・在留許可やビザ関連、行政手続きの所要時間、法令順守コストの高さなどを挙げ、政策の明確化や税制優遇、インフラ更新を要望した。**

チン首相は、法的・制度的枠組みの改善、近代的インフラの開発、高度人材の育成の3分野の戦略的躍進に国として引き続き取り組むと強調。公平で予測可能な透明性あるビジネス環境を構築することを約束すると応じた。（時事）

## 7. 暗号資産、管轄法案の月内策定指示＝チン首相

ベトナムのオンラインメディアのVNエクスプレスによると、ファム・ミン・チン首相は1日、財務省、ベトナム国家銀行（中央銀行＝SBV）に対し、暗号資産を管轄する法案を3月中に策定するよう求める指令を公布した。特に財務省には、法案策定を主導しデジタル資産、暗号資産を管理する施策を提案するよう求めている。

ベトナムでは現在まで、「ビットコイン」、「イーサリアム」などのデジタル通貨・資産について固有の定義を示しておらず、規制は銀行プリペイドカード、電子財布など不換紙幣に連動した電子マネーに対処しているのみとなっている。このため多くの企業がシンガポールや米国で登記してベトナムで事業を運営しており、競争上の優位性や税収の逸失につながっている。

トー・ラム共産党書記長は先ごろ、デジタル資産の取引プラットフォームを作るため試験的な規制の枠組み（サンドボックス）を活用するよう呼び掛けた。チン首相も、財務、科学技術両省に、デジタル資産関連政策を今年第2四半期までに立案するよう指示している。

ベトナム・ブロックチェーン協会のデータによると、全人口の約21%がデジタル資産を保有し、2021、22両年にアラブ首長国連邦（UAE）、米国に次いで世界第3位となっている。また、市場分析機関のChainalysis（チェイナリシス）によると、23年のベトナムへのデジタル資産流入額は1200億ドル（約18兆円）に上っている。（時事）

## 8. 中小企業向け所得税減税を提案 = 中小企業協会長

ベトナム・ニュース紙（電子版）によると、ベトナム中小企業協会（VINASME）のグエン・バン・タン会長は2月27日、法人所得税を改正し中小企業向け減税を行うよう提案した。同日ハノイで開かれた政府と中小企業との定期会合で、明らかにした。

この中で同会長は、ベトナムの法人所得税率は2016年以來20%と規定され、シンガポール（17%）、ブルネイ（18.5%）よりは高くなっているなどと指摘し、減税の必要性を強調。また現在融資規模が小さい、将来の不動産資産を基にした融資を金融機関に促すべきだなどと訴え、中小企業に対する支援を求めた。

また、納税など国への義務を果たしていない起業家や企業に行政罰を科すようにも提案。法の支配を守る一方で、中小企業などの懸念緩和を図るよう訴えた。

統計によると、民間部門は国内総生産（GDP）の50%、うち国内の民間部門は28%を占め、民間部門が雇用全体の82%を創出している。このためタン氏は、（中小企業が大半を占める）民間部門が持続的に2桁成長できれば、25年の8%成長、26～30年の2桁成長率達成も実現可能かもしれないとしている。（時事）

## 9. 主要交通事業を監督する7グループ設置=チン首相が承認

3日のベトナム・ニュース紙（電子版）によると、ベトナムのファム・ミン・チン首相は2025年完成予定の主要交通プロジェクトに関する課題や障害を調査、対処するため副首相らが率いる七つのグループを設置することを承認した。

グループはプロジェクトの進捗（しんちよく）状況を監督、障害を取り除き、資材供給に関わる課題に対応して年内に3000キロの高速道路を整備する目標達成に向けて取り組む。

グエン・ホア・ビン副首相が率いるグループは、ダナンやクアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省など中部地域で進められるホアリエン-トウイロアン、クアンガイ-ホアイニョン、ホアイニョン-クイニョン、クイニョン-チータインのプロジェクトを監督する。グエン・チー・ズン副首相が率いるグループは、ハティン省とクアンビン省、クアンチ省で進められる5件の高速道路プロジェクトを調査する。

このほか、レ・タイン・ロン副首相が率いるグループはフーイエン省やカインホア省の中南部と、ダクラク省の中央高原地帯におけるプロジェクト4件を担当。チャン・ホン・ハー副首相のグループは南部メコンデルタ地域、ブイ・タイン・ソン副首相のグループは北部山岳地帯のプロジェクトをそれぞれ監督する。ホー・ドク・フォク副首相が率いるグループはロンアン省とドンナイ省、バリアブントウ省など南部地域のプロジェクト、マイ・バン・チン副首相のグループはホーチミン市とドンナイ省、ビンズオン省、ロンアン省を通る環状道路3号線プロジェクトを担当する。

チン首相は7グループに対し、今月15日までに各プロジェクトの調査結果を報告するよう要請した。  
(ハノイ時事)

## 10. ジゴワッツ、ベトナム企業とEV充電インフラ開発で提携=年内に充電器設置を計画

電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）用充電器の開発や製造事業などを展開するジゴワッツ（東京都中央区）は3日、ベトナムで環境事業を手掛けるマイホアホールディングス（ハノイ）と、ベトナムにおけるEV充電インフラの開発、展開に関する戦略的パートナーシップ契約を結んだと発表した。

ジゴワッツは、ベトナム市場に適した A C 充電器を開発して提供するほか、充電インフラの効率的な運営を支援するエネルギー管理システム（EMS）、EV 充電の課金と管理を一元化する自社システムをカスタマイズして提供する。

マイホアはジゴワッツの技術と製品を活用し、商業施設や公共施設、集合住宅などに充電施設を設置する支援を行うほか、現地のエネルギー事業者や自治体と協力して EV 充電インフラの拡充を進めていく。

両社は年内にベトナム国内での EV 充電施設の設置を開始する予定だ。また、現地ニーズに応じた新技術導入や EV 充電インフラの柔軟な展開にも取り組み、EV 充電施設市場の発展に寄与していくという。（ハノイ時事）

## ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられる情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Co., Ltd. (JSI) から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利は JSI に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### **Japan Securities Co., Ltd-JSI**

Address: Suite 701, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam.

Tel:(024) 3791 1818

Fax:(024)3791 5808

Email: [info@japan-sec.vn](mailto:info@japan-sec.vn)

Website: <https://www.japan-sec.vn/>